

# 施策評価シート（平成25年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の推進	政策の 目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	菊池 郁哉
	施策No.	3	施策名	企業誘致の推進	施策の 目指す姿	多様な分野の多くの企業が立地しています	関係課名			
	現状と課題	<p>・高速交通網の要衝である立地優位性を生かし、物流関係企業の立地が進んでいます。一方、工場の立地においては、本社への近接性や立地場所の地価、工業団地などの専用用地への展開が重要視されているほか、経済活動のグローバル化による海外展開など全国的に二次産業の空洞化が依然として進行しており、本市の企業立地についても少なからずこの影響を受けている状況にあります。</p> <p>・企業立地は、地元企業への経済波及や新たな雇用の創出などの地域活性化の効果が大きいことから、今後の成長が期待される分野や雇用吸引力の高い分野など多様な分野の企業集積が重要です。</p>								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 企業誘致の推進

- 多分野かつ多面的な企業情報の収集とフォローアップ
  - ・ 既立地企業のフォローアップのための企業訪問を行うとともに、関連企業、取引企業等の情報収集により、新規折衝開拓企業の訪問を実施。なお、自動車・半導体・医療機器の業種については、成長が見込まれる業種として、集中的に情報収集・企業訪問を実施した。
- 立地誘引に向けた優遇措置の対象拡大の検討
  - ・ 新規企業立地や既立地企業の事業拡大を支援するため、補助金等優遇措置の拡大を検討
- 各分野の展示会への出展PRと情報収集
  - ・ 首都圏等で開催される展示会に出展し、産業基盤等を紹介するとともに業界の動向等についての情報を収集
- 既立地企業や関連企業へのフォローアップ
  - ・ 既立地企業の本社、親会社、関連企業のフォローアップのため、首都圏、東海圏、関西圏において懇談会を開催
- 賃貸工場の活用による誘致促進
  - ・ 賃貸工場を設置し、空き工場需要に対応した企業誘致を推進
- 立地環境の整備
  - ・ 工業団地の緑地等の環境整備

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
新規誘致企業数	求職者が地元で希望する仕事に就くためには新規企業数の増加が求められることから、企業誘致数が指標として適当と考える。	出典：商工労政課 誘致施策に基づき市外から誘致した新規立地企業を把握する。	社	目標値				5	5	5
				実績値	2	2	5			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・「新規誘致企業数」は、H24年度まで低調だったが、民間投資の回復基調に伴って、H25年度においては伸びた。

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	企業誘致推進事業	商工労政課	A	自主展開する準備段階として、入居企業に貢献している。
	賃貸工場を設置し、空き工場需要の企業を支援(入居率:88.9%)			
1-2	企業誘致推進事業	商工労政課	A	新規企業立地により、雇用の確保、若者の地元定着という観点からも貢献している。
	企業訪問等を実施し、市内への新規立地展開を推進(訪問企業数:64社109件、製造業56社94件、運輸業8社15件)(新規立地件数:5社、製造業1社、運輸業3社、農業1社)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・新規訪問企業数を増やすため、情報収集の手法や効果的な対象企業の絞り込みなどを研究する必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・新たな工業団地等の整備

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・花巻流通業務団地の完売が近づき、市内に流通系企業を誘致するための用地及びインセンティブについて再検討が必要。  
 ・工業団地等の用地が不足している。

(今後の方向性)

・流通系企業の新規立地を誘導するため、新たなインセンティブの創設と効果的なPR方法を検討する。  
 ・新たな工業団地等整備の検討を進める。